

サイバー攻撃事件簿

サイバーセキュリティ株式オープン

(為替ヘッジあり)

(為替ヘッジなし)

(為替ヘッジあり) 予想分配金提示型

(為替ヘッジなし) 予想分配金提示型

追加型投信／内外／株式



Cyber attacks

年々、巧妙化・高度化するサイバー攻撃

サイバーセキュリティは個人から企業、国家レベルに至るまで、重要性が高まっています。従来の愉快犯による無差別な攻撃に加え、最近では、攻撃対象を定めた金銭目的での攻撃や軍事目的など国家によるサイバー攻撃も増加しており、社会的に大きな影響を与える事件も起きていることがその背景です。

本資料では、キーワードをもとに様々なサイバー攻撃による事件をご紹介します。

■ 本資料でご紹介する事件のキーワード

サイバー攻撃

×

国家

- 世界的イベント
- 戦争

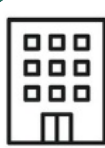


サイバー攻撃

×

企業

- 物流
- 医療機関



サイバー攻撃

×

個人

- 生成AI
- IoT
(モノのインターネット化)



・本資料では、「サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)／(為替ヘッジあり)予想分配金提示型／(為替ヘッジなし)予想分配金提示型」を総称して「サイバーセキュリティ株式オープン」または「当ファンド」、各々を「各ファンド」ということがあります。

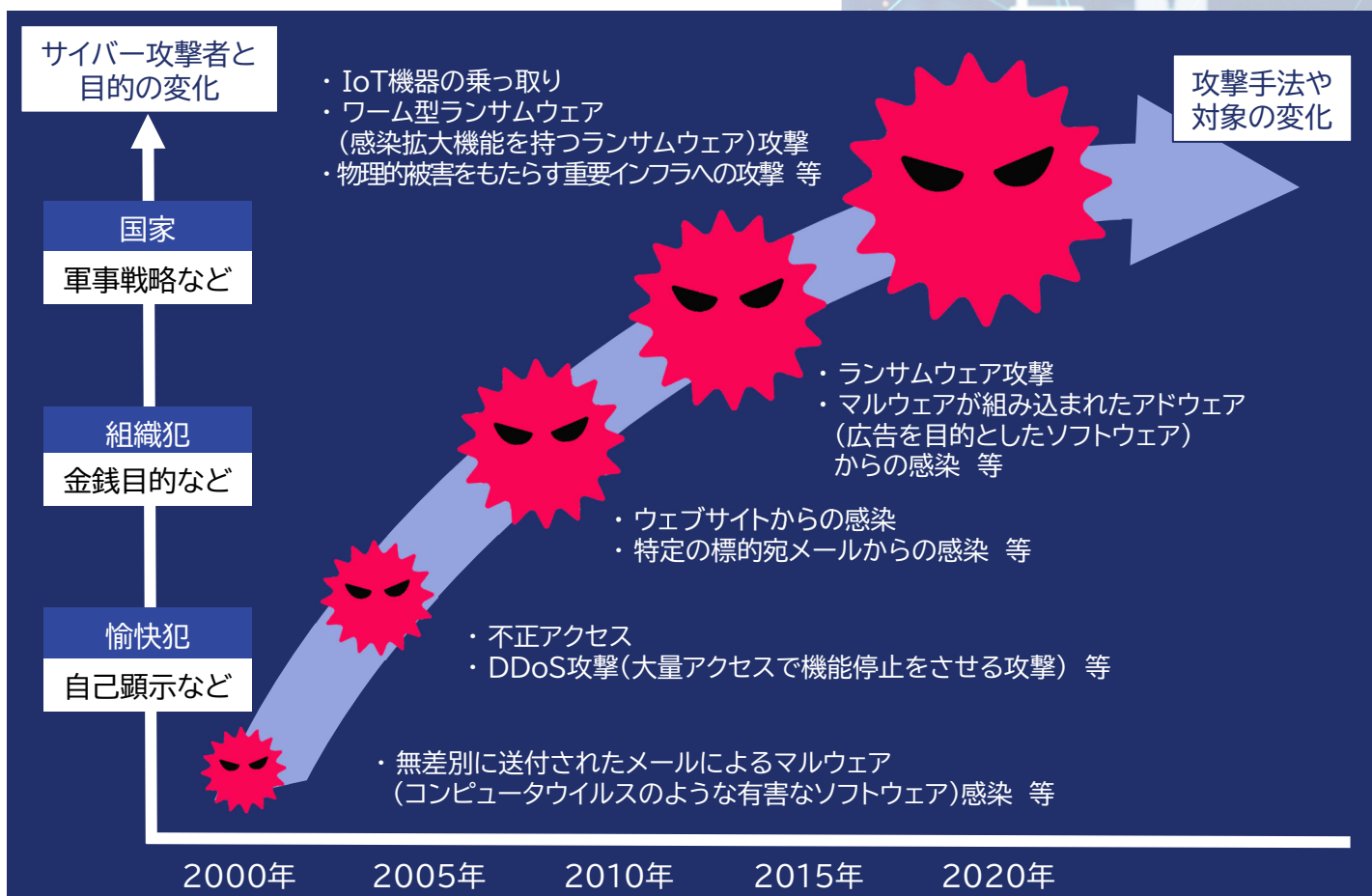
・本資料は、当ファンドへのご理解を深めていただくためにサイバー攻撃事例をご紹介しますものです。このため、ファンドの商品性、リスク、お申込みメモなどについては最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご確認いただく必要があります。

・本資料でご紹介するサイバー攻撃事例は一例であり、すべてを網羅するものではありません。

・【本資料に関するご注意事項】の内容を必ずご確認ください。



■ サイバー攻撃の目的・攻撃手法の変化



・ 上記はサイバー攻撃の目的・攻撃手法の変化のイメージ図です。
(出所)総務省の資料を基に三菱UFJアセットマネジメント作成



国際イベント

2023年5月に広島で行われた主要7カ国首脳会議(G7広島サミット)の期間中、一時広島市のホームページが閲覧しにくい状況になりました。データを大量に送りつけてサーバーをダウンさせるDDoS攻撃を受けたとみられています。翌日には復旧し、サミットの進行にも影響はありませんでしたが、市は、特定のIPアドレスからのアクセスを遮断などの措置に迫られました。

過去のサミットにおいても、サイバー攻撃があったとされています。また、国際的なスポーツイベントである五輪においてもサイバー攻撃が確認されており、リオ2016年大会ではホームページの改ざん、平昌2018年大会では開会式において一部のサービスが利用できなくなるなど、実際に被害が発生したといわれています。

こうした大規模な国際イベントは、多数の参加者がいることや、個人情報を含む多くのデータや重要情報が集まっていることから、犯罪者にとって魅力的なターゲットなのです。

(出所)各種資料を基に三菱UFJアセットマネジメント作成

解説



国際イベントは、妨害や情報窃取のほか、主義主張を誇示することなど、様々な目的においてサイバー攻撃の対象となりやすい傾向があります。近年、国際イベントに関わる国や企業は、サイバー攻撃の危険にさらされることを前提に、サイバーセキュリティ対策を重要課題としてとらえています。

こうした国際イベント産業に求められるサイバーセキュリティの高度化に伴い、サイバーセキュリティ関連企業*のビジネスチャンスが拡大すると考えられます。

*当ファンドにおいては、サイバー攻撃に対するセキュリティ技術を有し、これを活用した製品・サービスを提供するテクノロジー関連の企業等をいいます。

五輪に関連するサイバー攻撃例

北京2008年大会

大会開催期間中、1日に1,400万回のサイバー攻撃を検知。

ロンドン2012年大会

公式ホームページは大会期間中に2億回超のサイバー攻撃を受けた。

ソチ2014年大会

毎日最大50件の深刻なサイバー攻撃を受けた。競技場スクリーンの改ざんなどの被害。

リオ2016年大会

大会関連ホームページへの攻撃。個人情報・機密情報の不正取得、不正公開の被害。

平昌2018年大会

開会式に合わせ重要システムが破壊され、当初、予定されていたサービスの提供に影響。

東京2020年大会

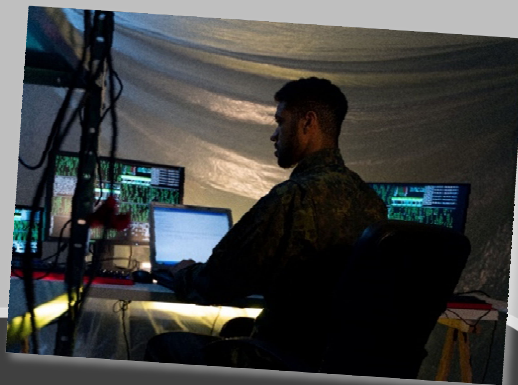
大会期間中に、約4.5億回のサイバー攻撃を観測。ロンドン大会の2倍以上となった。

・上記は五輪に関連するサイバー攻撃の一例です。
(出所)各種報道等より三菱UFJアセットマネジメント作成



サイバー攻撃×国家

戦争



米国IT大手マイクロソフトでは、2022年2月24日のロシアによるウクライナ侵攻が開始される数時間前に、ウクライナのデジタルインフラに対する攻撃的かつ破壊的なサイバー攻撃が発生していることを検出しました。

標的は、主に金融や農業、緊急対応サービス、人道支援活動、エネルギー部門の組織や企業などで、侵攻開始前日の2022年2月23日から4月8日にかけて37件確認されました。

マイクロソフトの発表によれば、サイバー攻撃は侵攻開始前の2021年12月から始まり、2022年3月にかけて拡大しました。紛争が激化するにつれてサイバー攻撃もエスカレートし続けると指摘しています。

同社は、攻撃に関する情報をウクライナ政府と共有し、さまざまなデータを窃取する最近のサイバー攻撃への対応についてウクライナ政府にアドバイスを行いました。

(出所)各種資料を基に三菱UFJアセットマネジメント作成

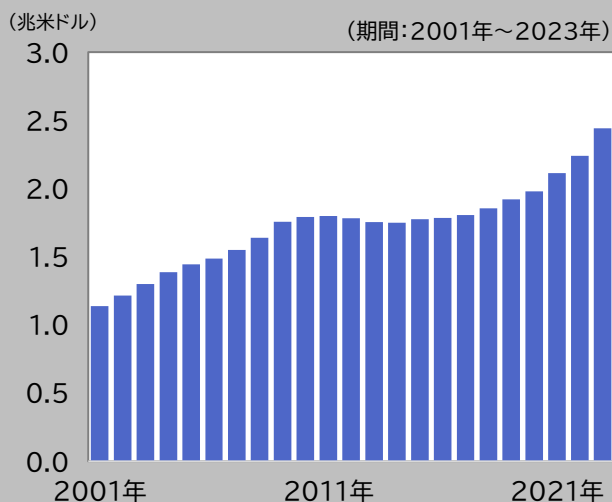
解説



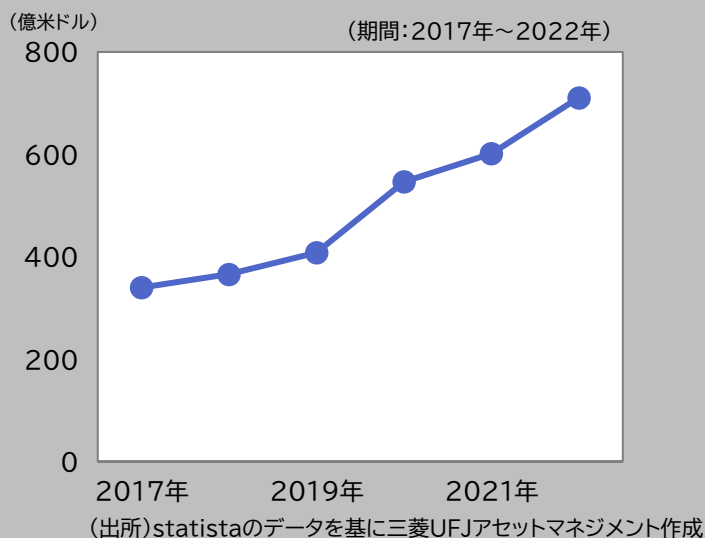
近年の戦争は“ハイブリッド戦争”といわれ、陸海空の軍事的手段による攻撃と、サイバー攻撃や情報工作などの非軍事的手段による攻撃を組み合わせで行われる傾向にあります。

地政学リスクの高まりを背景に、軍事的な手段による攻撃に対してだけでなく、非軍事的な手段による攻撃に対しても自国を守るべく、軍事費やサイバーセキュリティへの投資額は拡大傾向となっています。

世界 軍事支出の推移



世界 サイバーセキュリティ支出の推移





サイバー攻撃×企業



物流

2023年7月、日本のコンテナ港がサイバー攻撃を受け、コンテナ作業を一元管理するシステムで障害が発生。およそ3日間にわたりコンテナ搬出入作業が停止しました。およそ2万本のコンテナに影響が及んだとされ、大手自動車メーカーでは、海外の工場に送る部品を組み立てる工場の稼働が停止、また、アパレルメーカーでは、海外の協力工場で生産した衣類の入荷が遅延するなど、輸出入関連企業等の事業や国内での物流に影響が出ました。

港運協会によると、当時、ネットワーク回線を使って外部からもシステムに接続できたことや、コンテナについてのデータをUSBメモリで持ち出していたこと等が攻撃の入り口として使われた可能性があるとしています。正確な感染経路は解明できていません。

感染経路の特定が困難になる可能性はあったもののシステムの復旧を優先しバックアップデータに切り替え収束を図ったこと、重要なシステムにも関わらずセキュリティ専任担当者が不在だったことなど、サイバー攻撃に対する緊急対応の難しさが浮き彫りになりました。

(出所)各種資料を基に三菱UFJアセットマネジメント作成

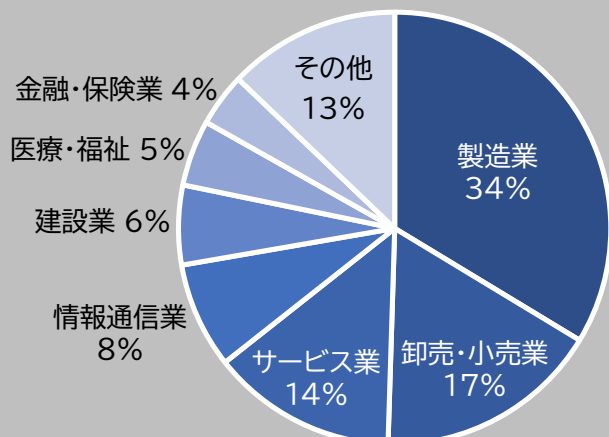
解説



重要なインフラ施設が攻撃され被害が起されれば、たちまち国民生活が立ちゆかなくなる恐れがあります。しかし企業で対応できる問題ではなく、米欧ではすでに、政府主導で攻撃に対応する仕組みの構築や法整備が実現しています。

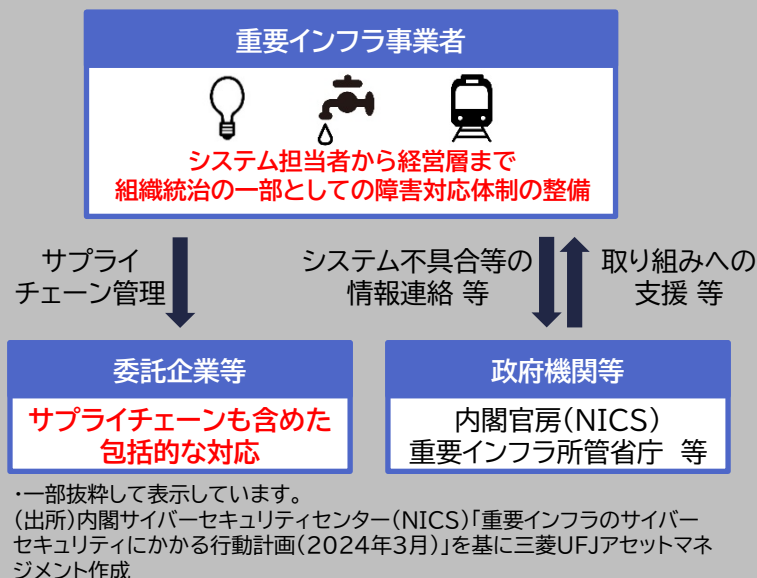
日本でもサイバー防御のための法整備に向けた議論が動き出しました。こうした動きは、重要なインフラサービスを提供する企業等のサイバーセキュリティ対策強化を促進し、サイバーセキュリティ関連企業の成長機会となり得ると考えられます。

日本 ランサムウェア被害の業種別割合



・調査対象:令和5年に警察庁に報告されたランサムウェアによる被害のあった企業・団体197
 ・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。
 (出所)警察庁「令和5年におけるサイバー空間をめぐる脅威の情勢等について」を基に三菱UFJアセットマネジメント作成

障害対応体制強化への日本の取り組み





医療機関

2022年10月、大阪の総合病院がサイバー攻撃を受け、電子カルテを含めた総合情報システムが利用できなくなりました。救急診療・外来診療、予定手術などの診療機能に大きな支障が生じ、完全復旧に約2ヵ月を要しました。

事件発生当日、電子カルテが閲覧できなくなり、ランサムウェアによる重大なシステム障害が発生していることが発覚しました。直接的な原因は、患者向けに食事を提供している給食事業者のVPN*機器の脆弱性が放置されていたことでしたが、病院側と給食事業者が常にリモートで接続された状態にあったこと、ユーザーすべてに管理者権限が与えられていたことやIDやパスワードを共有していたことなど病院内部のセキュリティ管理にも問題があったとされています。 *公衆回線等を利用して構築する仮想的なプライベートネットワークのこと。

医療機関へのサイバー攻撃は、患者への直接的な影響はもとより、病院内にある個人情報や研究データなどの情報漏洩リスク、莫大な復旧費用によって経営困難に陥るリスクなど、広範囲かつ深刻な影響を及ぼします。

(出所)各種資料を基に三菱UFJアセットマネジメント作成

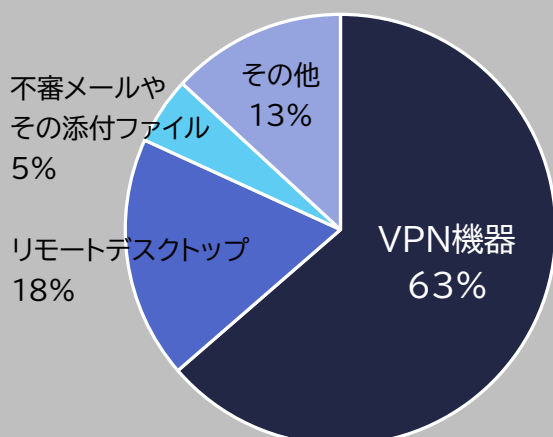
解説



医療機関が狙われる要因として、保有している情報の価値、サイバー攻撃に対する不十分な対応(医療機器やシステムの脆弱性)などが指摘されています。警察庁でも、被害を未然に防ぐため、医療機関等との連携強化に向けた取り組みを行っています。

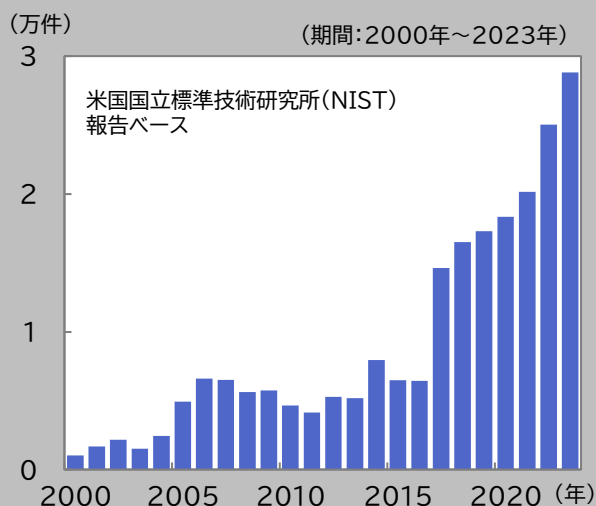
セキュリティ対策から攻撃を受けた場合の対応支援まで、サイバーセキュリティ関連企業や専門人材の必要性はますます高まっています。

日本 ランサムウェアの感染経路



・調査対象:令和5年に警察庁に報告されたランサムウェアによる被害のあった企業・団体197(有効回答数115)
 ・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。
 (出所)警察庁「令和5年におけるサイバー空間をめぐる脅威の情勢等について」を基に三菱UFJアセットマネジメント作成

ソフトウェア等“脆弱性”の報告件数の推移



・2024年6月19日時点
 (出所)米国国立標準技術研究所(NIST)のデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成



サイバー攻撃×個人



生成AI

2024年5月、日本においてインターネット上で公開されている対話型生成AIを悪用し、コンピューターウイルスを作成したとして、犯人が逮捕されました。犯人は、金銭目的に拡散するためにランサムウェアに類似したウイルスを作成していたとみられます。SNSを通じて知人のスマートフォンに送信していましたが、何らかの原因でウイルスが作動しなかったため、このウイルスによる被害は確認されていません。

生成AIについては、米国の新興企業OpenAIが開発した「ChatGPT」などは犯罪に関する回答を引き出せないよう機能が設定されていますが、ネット上で公開されている作成者不明のものには情報を無制限に回答するものがあります。犯人は犯罪悪用への対策が不十分な生成AIを探し出し利用したとみられています。

犯人は、IT関連の技術についてはこれまで専門的に学んだことはなかったとみられ、十分な知識がなくても、生成AIを悪用されるリスクが浮き彫りになりました。

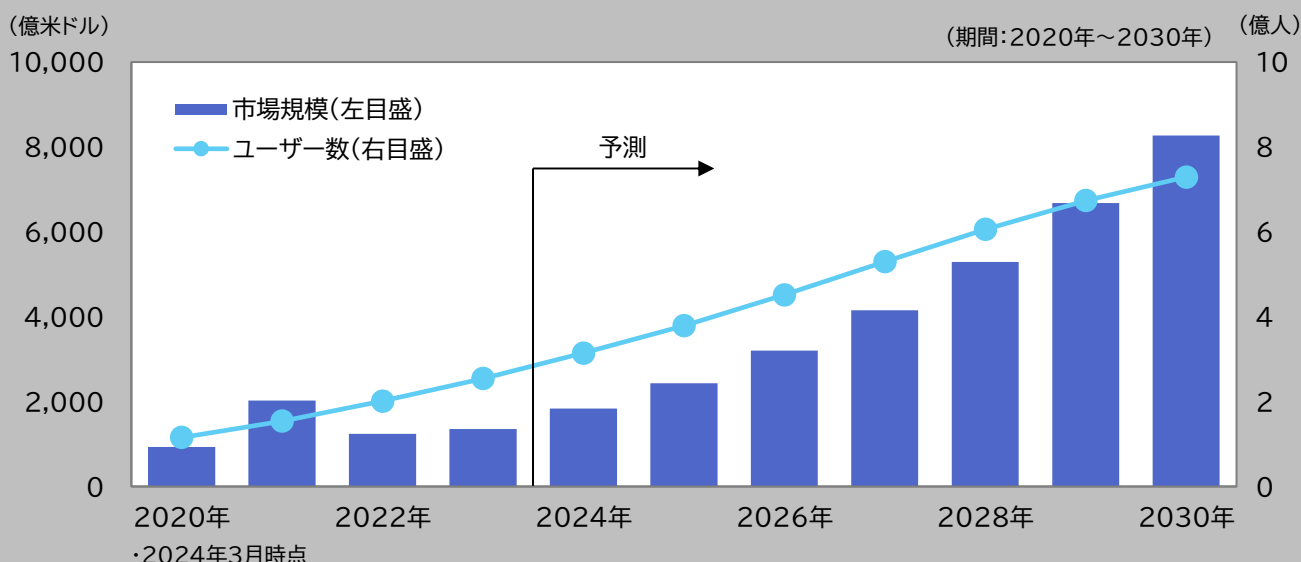
(出所)各種資料を基に三菱UFJアセットマネジメント作成

解説



生成AIはこれまでより自然言語処理能力が飛躍的に向上したことで活用の幅が広がりました。一方で、ウイルス作成、情報漏洩やフェイクニュース(偽情報)拡散といった悪用のリスクが懸念されており、各国で規制の動きが高まっています。米国では大手IT企業が自主規制を導入。欧州(EU)ではAI規制法が成立しました。日本でも、2024年中に法整備が整うよう検討が進められています。

世界 生成AIの市場規模とユーザー数の推移



(出所) statistaのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。



サイバー攻撃×個人



IoT

2019年12月、米国の家庭で子どもを見守るために子ども部屋に設置していたウェブカメラに何者かが不正アクセスし、スピーカー機能を使って子どもに話しかけるといふ事案が発生しました。

ウェブカメラメーカーは、同社のシステムやネットワークへの不正な侵入や侵害の証拠はないものの、ユーザーがウェブカメラ以外のアカウントやサービスで使用しているIDやパスワードを再利用した場合に、攻撃者が不正にアクセスできる可能性があるとしています。この事案以外でも、ユーザーが知らないうちにアカウントに不正ログインされる事案が相次いだため、同社は、パスワードを使いまわさず新しいパスワードに変更することや、2段階認証を設定し破られにくいパスワードを使うことなどを推奨しました。

本来、子どもや高齢者、ペットなどの安全を見守るためのウェブカメラが悪用されると、プライベートな空間をのぞき見し、見守られる対象に危害がおよぶ結果となりえます。

(出所)各種資料を基に三菱UFJアセットマネジメント作成

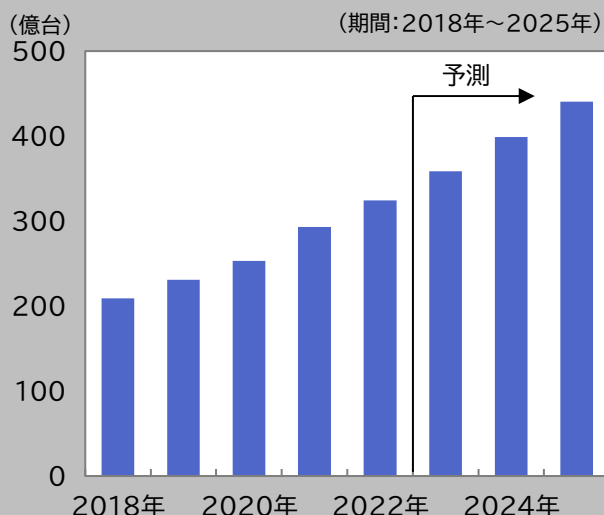
解説



ネットワークに接続されることで利便性を発揮するIoT製品が消費者の生活に深く根ざしつつあります。それに伴い、IoT製品の製造者などに、サイバー攻撃等から製品を守ることが求められるようになってきました。

こうした規制等に対応すべく、多くの企業でサイバーセキュリティ対策の強化が必要となるとみられることから、サイバーセキュリティの需要拡大が見込まれます。

世界 IoTデバイス数の推移



(出所)総務省「令和5年度 情報通信白書」を基に三菱UFJアセットマネジメント作成

サイバーセキュリティ関連法案の一例

欧州連合(EU)



EU理事会 サイバーレジリエンス^{*1}法案
2023年11月30日暫定的な政治合意

EUでは脆弱性を狙ったサイバー攻撃からの耐性強化のため、ネットワークにデータ接続する製品^{*2}のセキュリティ対策を義務付ける法案に関して、暫定的な政治合意に達したと発表しました。

同法案適用開始後は、脆弱性対応の必須要求事項を満たした製造事業者が対象製品の必須要求事項を満たした製品のみ、EU域内での販売が認められることになります。

^{*1}:サイバー攻撃を受けた際の影響を最小化し迅速な復旧を目指すこと^{*2}:既にセキュリティ規制が存在する自動車、医療、航空分野などの一部製品を除く

(出所)各種報道等より三菱UFJアセットマネジメント作成

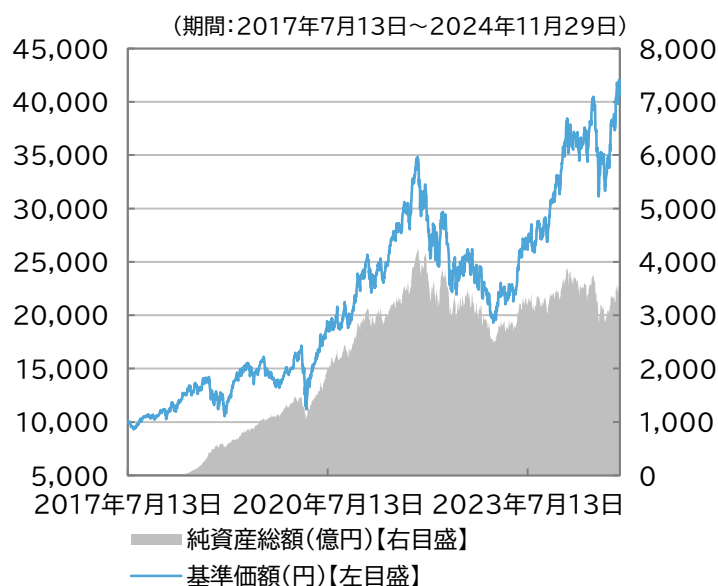
上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

当ファンドの運用実績

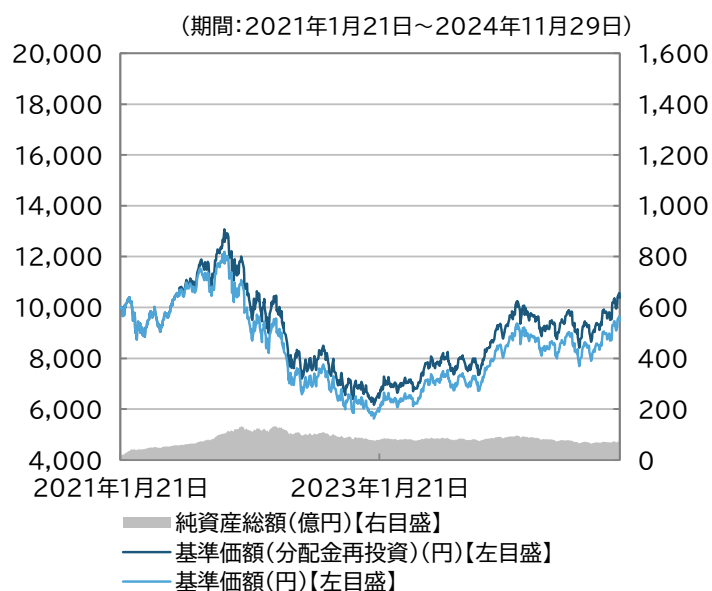
為替ヘッジあり



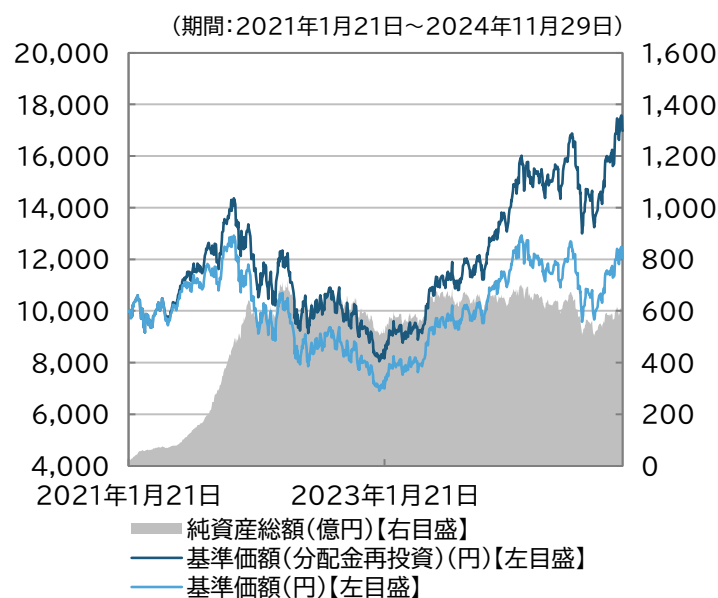
為替ヘッジなし



(為替ヘッジあり)予想分配金提示型



(為替ヘッジなし)予想分配金提示型



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、1万口当たりで運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- ・「為替ヘッジあり」「為替ヘッジなし」は、掲載期間内においては分配金をお支払いしていません。
- ・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。
- また、税金・手数料等を考慮していません。

ファンドの目的

日本を含む世界の株式を実質的な主要投資対象とし、主として値上がり益の獲得をめざします。

ファンドの特色



主として日本を含む世界のサイバーセキュリティ関連企業*の株式に投資を行います。

■株式等への投資にあたっては、サイバーセキュリティの需要拡大および技術向上の恩恵を享受すると考えられる企業の株式の中から、持続的な利益成長性、市場優位性、財務健全性、株価水準等を考慮して組入銘柄を選定します。

■株式等の組入比率は高位を維持することを基本とします。

*当ファンドにおいては、サイバー攻撃に対するセキュリティ技術を有し、これを活用した製品・サービスを提供するテクノロジー関連の企業等をいいます。
・実際の運用はサイバーセキュリティ株式マザーファンドを通じて行います。



株式等の運用にあたっては、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーに運用指図に関する権限を委託します。

■ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーは、米国の金融グループであるヴォヤ・ファイナンシャルの傘下にある、50年以上の運用実績をもつ米国の資産運用会社です。

・運用の指図に関する権限の委託を受ける者、委託の内容、委託の有無等については、変更する場合があります。



為替ヘッジの有無により、「為替ヘッジあり」、「(為替ヘッジあり)予想分配金提示型」、および「為替ヘッジなし」、「(為替ヘッジなし)予想分配金提示型」が選択できます。

■「為替ヘッジあり」、「(為替ヘッジあり)予想分配金提示型」は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。

なお、為替ヘッジが困難な一部の通貨については、当該通貨との相関等を勘案し、他の通貨による代替ヘッジを行う場合があります。

為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨の金利より低いときには、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。

■「為替ヘッジなし」、「(為替ヘッジなし)予想分配金提示型」は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替相場の変動による影響を受けます。



「為替ヘッジあり」、「為替ヘッジなし」は、年1回の決算時(6月6日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。「(為替ヘッジあり)予想分配金提示型」、「(為替ヘッジなし)予想分配金提示型」は、毎月の決算日(毎月6日(休業日の場合は翌営業日))の前営業日の基準価額に応じた分配を目指します。

為替ヘッジあり/為替ヘッジなし

■分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

(為替ヘッジあり)予想分配金提示型/(為替ヘッジなし)予想分配金提示型

■分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

■原則として、決算日の前営業日の基準価額に応じ、以下の金額の分配をめざします。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。また、決算日にかけて基準価額が急激に変動し、以下に記載された分配金額が分配対象額を超える場合等には、当該分配金額としないことや分配を行わないことがあります。

決算日の前営業日の基準価額	分配金額(1万口当たり、税引前)
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上12,000円未満	200円
12,000円以上13,000円未満	300円
13,000円以上14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

・基準価額が左記の一定の水準に一度でも到達すればその水準に応じた分配を続ける、というものではありません。
・分配により基準価額は下落します。そのため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。
また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。
・基準価額の値上がりにより、分配金の支払い準備のために用意していた資金を超える分配金テーブルに該当することによって資金が不足する場合等は、テーブル通りの分配ができないことがあります。
・左記表に記載された基準価額および分配金額は、予想に基づくものであり、将来の運用の成果を保証または示唆するものではありません。

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

投資リスク

基準価額の変動要因: 基準価額は、株式市場の相場変動による組入株式の価格変動、為替相場の変動等により上下します。また、組入有価証券等の発行者等の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。主な変動要因は、価格変動リスク、特定のテーマに沿った銘柄に投資するリスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスク、カントリー・リスクです。上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用

■ 購入時

[購入時手数料]購入価額に対して、**上限3.30%(税抜 3.00%)**

販売会社が定めます。くわしくは、販売会社にご確認ください。

■ 換金時

[信託財産留保額]ありません。

■ 保有期間中

[運用管理費用(信託報酬)]日々の純資産総額に対して、**年率1.870%(税抜 年率1.700%)**をかけた額

[その他の費用・手数料]以下の費用・手数料についてもファンドが負担します。

- ・監査法人に支払われるファンドの監査費用
- ・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
- ・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
- ・その他信託事務の処理にかかる諸費用 等

※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、各ファンドの基準価額に反映されます。為替ヘッジあり/為替ヘッジなしについては、毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。(為替ヘッジあり)予想分配金提示型/(為替ヘッジなし)予想分配金提示型については、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※ファンドの費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料に関するご注意事項

- 本資料は三菱UFJアセットマネジメントが作成した情報提供資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。
- 本資料はイメージを含みます。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

2024年12月23日現在

ファンド名称: サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○
株式会社愛知銀行(2025年1月1日から「株式会社あい ち銀行」に社名変更いたします)	登録金融機関 東海財務局長(登金)第12号	○			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
阿波証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第1号	○			
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネッ クス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○			
今村証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第3号	○	○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式 会社SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マ ネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社大分銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 九州財務局長(登金)第1号	○			
OKB証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第191号	○			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第169号	○			
岡地証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第5号	○	○		
おかやま信用金庫	登録金融機関 中国財務局長(登金)第19号	○			
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者 沖縄総合事務局長(金商)第1号	○			
株式会社沖縄海邦銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 沖縄総合事務局長(登金)第3号	○			
株式会社鹿児島銀行(委託金融商品取引業者 九州F G証券株式会社)	登録金融機関 九州財務局長(登金)第2号	○			
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者 九州財務局長(金商)第18号	○			
樺東証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第65号	○			○
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2938号	○			
株式会社京葉銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第56号	○			
寿証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第7号	○			
篠山証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第16号	○			
株式会社三十三銀行(インターネット専用)	登録金融機関 東海財務局長(登金)第16号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第77号	○		○	○
株式会社滋賀銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第11号	○		○	
株式会社静岡中央銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 東海財務局長(登金)第15号	○			
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第8号	○			
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第10号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第37号	○			
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第188号	○			
株式会社常陽銀行(委託金融商品取引業者 めぶき証 券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第45号	○		○	
新大垣証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第11号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
CHEER証券株式会社(為替ヘッジなしのみ取扱)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3299号	○	○		
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第114号	○			
株式会社中京銀行(2025年1月1日から「株式会社あい ち銀行」に社名変更いたします)	登録金融機関 東海財務局長(登金)第17号	○			
中銀証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第6号	○			
株式会社筑波銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第44号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
株式会社東京スター銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第579号	○		○	
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第36号	○			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号	○			○
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第32号	○			
株式会社トマト銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第11号	○			
株式会社富山第一銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第7号	○			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第24号	○			○
株式会社長野銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第63号	○			
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第25号	○			
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第75号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
株式会社八十二銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第49号	○		○	
株式会社八十二銀行(委託金融商品取引業者 八十二 証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第49号	○		○	
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第21号	○	○		
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1977号	○			
株式会社肥後銀行(委託金融商品取引業者 九州FG 証券株式会社)	登録金融機関 九州財務局長(登金)第3号	○			

・商号欄に*の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に(※)の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

2024年12月23日現在

ファンド名称: サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第10号	○		
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○		
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○		
広田証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第33号	○		
フィデリティ証券株式会社(2025年1月1日に楽天証券へ移管予定)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○	○	
株式会社福邦銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第8号	○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○	○	
PayPay証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2883号	○		
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○	
松阪証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第19号	○	○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	○		
三田証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第175号	○		
三井住友信託銀行株式会社(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○	○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○	○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○	
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○		
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○		○
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1771号	○		
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第36号	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○		
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○		
岐阜信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号	○		
呉信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	中国財務局長(登金)第25号			
神戸信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第56号			
湖東信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第57号			
埼玉縣信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第202号	○		
高松信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	四国財務局長(登金)第20号			
豊田信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	東海財務局長(登金)第55号	○		
新潟信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第249号			
西尾信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	東海財務局長(登金)第58号	○		

2024年12月23日現在

ファンド名称: サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり) 予想分配金提示型 / (為替ヘッジなし) 予想分配金提示型

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○	○
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	
阿波証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第1号	○		
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○	
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○	
株式会社SBIネオトレード証券(為替ヘッジなしのみ取扱)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第8号	○	○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○		
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○		
株式会社沖縄海邦銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	沖縄総合事務局(登金)第3号	○		
株式会社鹿児島銀行(委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○		
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○		
寿証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第7号	○		
篠山証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第16号	○		

・商号欄に*の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に(※)の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

2024年12月23日現在

ファンド名称: サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり) 予想分配金提示型 / (為替ヘッジなし) 予想分配金提示型

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社静岡中央銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 東海財務局長(登金)第15号	○			
新大垣証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第11号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第114号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
株式会社東京スター銀行(※為替ヘッジありのみ)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第579号	○		○	
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第36号	○			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号	○			○
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第25号	○			
株式会社八十二銀行(委託金融商品取引業者 八十二証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第49号	○		○	
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第21号	○	○		
株式会社肥後銀行(委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関 九州財務局長(登金)第3号	○			
株式会社福邦銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第8号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
松阪証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第19号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号	○			○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第8号	○			
遠州信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 東海財務局長(登金)第28号				
大垣西濃信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 東海財務局長(登金)第29号				
遠賀信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第21号				
柏崎信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第242号				
金沢信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第15号	○			
岐阜信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 東海財務局長(登金)第35号	○			
呉信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 中国財務局長(登金)第25号				
埼玉信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第202号	○			
白河信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 東北財務局長(登金)第36号				
新庄信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 東北財務局長(登金)第37号				
関信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 東海財務局長(登金)第45号				
瀬戸信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 東海財務局長(登金)第46号	○			
高松信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 四国財務局長(登金)第20号				
但馬信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第67号				
玉島信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 中国財務局長(登金)第30号				
知多信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 東海財務局長(登金)第48号				
栃木信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第224号				
豊田信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 東海財務局長(登金)第55号	○			
新潟信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第249号				
のと共栄信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第30号				
浜松磐田信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 東海財務局長(登金)第61号				
姫路信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第80号	○			
兵庫信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第81号	○			
平塚信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第196号				

・商号欄に*の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に(※)の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。

■設定・運用は

三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会